

## ここにこそ活路がある

——参院選の結果と野党共闘の成果

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『月刊 全労連』2016年9月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

天下分け目の合戦として注目されていた参院選である。歴史の分水嶺という見方もあった。

選挙の結果、改憲勢力が3分の2の発議可能議席を獲得したから、改憲の「危険水域」に入っただことは明らかだ。

参院選では、「9年目のジンクス」と言われる現象があった。1989年から9年ごとに、参院選で自民党が大敗して首相が辞任するということが繰り返されてきたからだ。しかし、この「9年目のジンクス」は今回、不発に終わった。

とはいえ、これまででない新しい光と可能性が見えてきた参院選でもあった。国政選挙で初めて市民と野党との共闘が実現したからだ。その力が実証されたことが今回の選挙での最大の成果だったと言える。

## 1 与党は勝ったのか

勝ちはしたが完勝ではなかった

7月10日投開票の参院選で121人の議員が決まった。その内訳は、自民56、民進32、公明14、共産6、維新7、社民1、生活1、無所属4というものだった。自民党と公明党の与党で改選61議席を突破して70議席となった。安倍首相が掲げていた目標を超えたのだから、勝利したことは明らかである。

しかし、自民党がめざしていたもう一つの目標である単独過半数には2議席足りなかった。したがって、完勝したわけではない。開票途中に、無所属で当選した中西健治議員を追加公認したが、それでも1人足りない。そこで、選挙が終わってから無所属の参院議員だった平野元復興相を口説いて入党させ、27年ぶりに単独過半数を回復した。

この参院選の結果、改憲勢力が参院での改憲発議可能な3分の2を突破したことも注目された。これを阻止するとの目標を掲げていた民進・共産・社民・生活の立憲野党4党からすれば敗北である。しかし、この「改憲勢力」は自民・公明・おおさか維新・日本のこころという改憲4党に無所属の議席を加えたものである。「改憲」とは言っても、その内容はバラバラで9条改憲を意味しているわけではない。

さらに、自民党の議席は3年前の前回2013年参院選に比べれば9議席減っている。比例代表では1増となったものの、選挙区では10減だったからだ。

自民党の議席は12年総選挙と13年参院選がピークで、その後の14年衆院選では2減となっていた。そして、今回の16年参院で9減となった。歴史的に見れば、自民党の党勢は下り坂にあることが分かる。

## 与党勝利の要因と背景

それなのに与党が余裕をもって勝てたのは公明党のお陰であった。公明党は改選議席より5増やして14議席となったが、3年前の前回参院選との比較では3議席増である。定数増となった愛知・兵庫・福岡で新たに候補者を立てて当選させたが、比例代表での当選は前回同様の7議席で得票もほぼ前回並みであった。公明党の議席増は、定数増の恩恵によるものだったと言える。

おおさか維新の会も改選前より5議席増となった。今回から18歳選挙権が導入されたが、この議席増はその恩恵によるものだった。18歳と19歳を対象にした共同通信による事前のインターネット意識調査によれば、おおさか維新の会に対する支持は民進に次いで高く、公明党を0・2ポイント、共産党を0・6ポイント上回っていた。

このように、全体としてみれば、自民党、公明党、大阪維新が支持されたことになる。しかし、「評価する」が39%（『読売新聞』6月23日付け）しかなく、「見直すべきだ」が61%（『毎日新聞』6月20日付）もあったように、有権者はかならずしもアベノミクスを支持したわけではなく、野党に魅力を感じなかったのである。

欧米諸国が既成政治への不信感の高まりによって変容に直面しているのと比べれば大きな違いがある。それは政治不信を高める要因となっている移民問題が政治的な争点とならず、逆に北朝鮮や中国の動向など国民の不安を高めるような周辺環境が存在しているからだ。中国経済が不振で世界経済が不透明になっているもとで国民の不安感が増したため、安定と安心を求め心理が強まったのではないだろうか。

いまだ民主党政権時代の「暗く停滞した時代」のトラウマから抜け切れていない有権者は、「あの時代に戻っても良いのか」と脅す安倍首相の言葉にひるんでしまい、「もうしばらく様子を見ようか」という気持ちになったのかもしれない。

## 2 野党共闘はどのような成果を上げたのか

成果は議席増だけではなかった

自民党の完勝を阻んだのは、野党共闘の力であった。野党は32ある1人区で統一候補を擁立して自民党と対峙した。これまでは野党同士の競合もあって自民党が「漁夫の利」を得ることがあったが、今回はこのような形で「取りこぼし」は生じなかった。

その結果、野党の統一候補は11の選挙区で当選し、11勝21敗という戦績を残した。まだ「負

「越え」てはいるが、3年前の2勝29敗という成績からすれば、勝率が5倍を超える大きな前進であった。しかも、福島と沖繩では現職の大臣を落選させた。当選には至らなくても、あと一步という接戦・激戦となった選挙区も現れた。

その結果、比例代表での野党各党の得票を上回る形で、統一候補の得票が大きく伸びた。この伸びが最も大きかったのは山形で1・71倍、次いで愛媛が1・66倍、長崎1・40倍、沖繩1・40倍、福井1・38倍、岡山1・36倍などとなっている。このうち、山形、沖繩では議席を獲得した。このような形で得票増の効果があったのは、32の1人区のうち28選挙区に上る。

接戦・激戦となった効果はこれだけではなかった。「勝てるかもしれない」ということで野党陣営の選挙活動が活発化し、有権者の関心も高まり、投票率がアップした。激戦となった青森は9ポイントも上昇し、26の1人区で投票率アップの効果が生じている。

#### 共闘に加わった各党にも効果があった

野党共闘の効果は統一候補が立った1人区だけで生じたのではない。アベ政治に対する批判の受け皿づくりに加わった各党も、自民党と対峙する構図を作ったことで野党としての信頼を得て有権者から一定の評価を受けたように思われる。

民進党は改選議席の43を大きく割り込んで32議席となったが、3年前の前の17議席から、ほぼ倍増した。7月8日付『朝日新聞』の推計よりも2議席多い結果で、最終盤で勢いを増したことが分かる。野党共闘によって一定のイメージ・チェンジに成功し、3年前の「どん底」を脱することができたのではない。

社民党は改選2議席を維持することができず1議席減となった。それでも比例代表では28万票増となって前回の1議席は維持した。

なかでも、生活の党は共闘の恩恵を大いに受ける結果となった。1人区では野党統一候補として岩手と新潟で党籍のある候補が当選している。また、比例代表でも、事前の予想を覆して1議席を獲得した。小沢一郎と山本太郎の共同代表は安保法制反対運動や野党共闘の実現で大きな役割を演じたことが評価され、報われた形になったと言える。

#### 共産党は倍増したが前回に及ばなかった

このようななかで、共産党の獲得議席をどう見たらよいのだろうか。共産党は改選議席3から6に倍増し、比例代表での得票も3年前の前回より86万増の601万票となり、1998年の820万票に次ぐ2番目の高みに到達するという成果を上げた、しかし、前回の8議席には及ばず、『朝日新聞』7月8日付の事前の推計から1議席減となった。途中で失速し、3年前の議席にも、それ以上に伸ばすと見られていた予想の議席にも届かなかった。

【論巧】 ここにこそ活路がある

途中での失速ということと考えられるのは、藤野政策委員会責任者による自衛隊についての「人を殺すための予算」という発言である。これについては慎重な検証が必要だが、自衛隊予算についてのこの発言は共産党の方針に反しており、藤野氏も責任を取って辞任した。

しかし、執拗な反共宣伝の材料の一つとして利用され、有権者に一定の影響を与えたことは想像に難くない。選挙期間中、北朝鮮のミサイル発射が相次ぎ、中国海軍の接続水域への侵入など不穏な動きが報じられたから、なおさらである。

この藤野発言問題の背景には、自衛隊が持っている「戦闘部隊」としての性格と災害救助隊としての性格という二面性や、この間の東北大地震や熊本地震での活動から後者の性格への評価が強まっているという変化がある。しかも、戦争法の成立によって「専守防衛」の「自衛」隊から米軍などの「後方支援」も可能な「外征」軍への変質が生じ、これへの批判を強めるなかで自衛のための戦闘部隊としての認知が高まっている。これらを踏まえて、今後、自衛隊の役割とその位置づけについての政策的精緻化が必要となろう。

### 3 新たな共同の展望

プレハブから本格的な建物に

今回の野党共闘は突貫工事でプレハブを建てたようなものであった。昨年9月に共産党が「国民連合政権」を提唱することで政治課題として浮上し、それは今年2月に5党合意として結実した。3月の衆院北海道5区補選で一定の効果が実証され、6月の参院選に向けて1人区での共闘が実現した。最後の佐賀での統一候補の擁立が決まったのは5月31日のことである。この間、合意がなつてから半年もない。

このプレハブを風雪に耐える本格的な建物にするのが、これからの課題である。これは野党連合の新政権作りに本格的に取りかかるということでもある。

そのためには、第1に、この間のたたかいで培われた市民や野党間の多様なつながりや信頼関係を大切にし、発展させることによって主体的な力を強めることであり、第2に、アベ政治後のビジョンを提示して明るく夢のある未来像をしめすことによって政策的な魅力を高めることであり、第3に、労働組合運動など大衆運動分野での一点共闘を拡大することによって草の根からの連合政権の土台作りをはじめることである。

また、戦争法が施行され、今回の参院選で改憲勢力が衆参両院で3分の2を超え、いつでも改憲発議できる「危険水域」に突入した。戦争法廃止を目指すとともに、その発動を阻止し、改憲派にたいする批判を強めて憲法学習を推進し、改憲阻止のたたかいを進めることが重要になっている。

【論巧】 ここにこそ活路がある

## 連合政権樹立に向けての準備を始める

近い将来における解散・総選挙をめざし、連合政権樹立に向けて政権交代への準備を始めなければならぬ。政策的一致、国会内での協力、選挙への取り組みなど野党4党間での共同を拡大し、今後の首長選挙や地方議員選挙、衆院補選などでの野党共闘を実現して解散・総選挙でも野党統一候補の擁立をめざすことである。

とりわけ、政策的準備が重要であり、通常国会での共同提出法案や参院選での確認事項を踏まえ、臨時国会で野党共同の法案提出などを進めながら、外交・安全保障、米軍基地、自衛隊、税制、TPP、エネルギーなどの基本政策での合意形成に努めることである。

このような準備を行ってこそ、総選挙での共闘も連合政権の樹立も可能となる。今回の参院選での得票を基に、『北海道新聞』は総選挙で共闘した場合の議席を試算している。それによれば、北海道内では野党側が10勝2敗になるという（北海道新聞 7月19日付）。

ここにこそ展望がある。そして、活路はここにしかない。天下分け目の「関ヶ原の合戦」は始まったばかりだ。本格的な対決は次に持ち越しとなった。解散・総選挙がさし当りの政治決戦となる。参院選での成果を確信にして教訓を学び、より効果的で緊密な共闘のあり方や魅

力的な候補者の擁立に向けての模索と研究が不可欠である。

アベノミクスではなく野党共闘こそが、いまだ「道半ば」なのだ。安倍首相ではないが、アベ政治のストップに向けて「この道を、力強く、前へ」。